大阪市教

2021年 6月3日
VOL. 581
（一部30円。 購読料は組合費に含む）

拡大中央委員会
取り組みを交流し
方針を確認します
7月3日（土）14時開会
アネックスパル法円坂

発行　大阪市学校園教職員組合　大阪市中央区法円坂1－1－35（大阪市教育会館内）
TEL 6910-8700 https://osaka-shikyo.org/
FAX 6910-7990 E-mail o-sikyo1@sea.plala.or.jp

市長は地教行法違反を止めよ

保護者が学習権を守る行動

子どもの権利守れ

大阪市をよくする会総会＝5月15日

「うれしくて遊べるし、勉強できる、ちゃんと」通常授業が再開した5月24日、子どもの声が報じられました。しかし、子ども達が疲れている、給食の残食がまだ多いと報告されました。

突然「3限目に登校」「給食を喫食するために登校」を強いられた子どもたちは、生活のリズムが崩れ、体を動かすことも減り、再開で「みんなと過ごせる時間が多くなったから、うれしい」との声があがったように、学校で仲間とともに学ぶことを制限され、大きな負担を負いました。

保護者が市会に陳情

中学生の保護者は「突然の決定は許せない」と、市教委に連日電話で「1日も早く通常の対面授業に戻してほしい」と市長に伝えて」と訴え、市会陳情を出しました。5月20日の市会・教育子ども委員会には保護者2人から「通常授業にもどす」ことを求める陳情が出されました。

松井市長は、「子ども達の命を守るということ最優先して考えた上で、教育委員会とも協議を重ねて、接触機会を減らす」ためと述べましたが、17日には「大げさでやり過ぎてるかもしれない」「リスクヘッジとしては、正しいか正しくないかは別にして」と全く無責任な発言を行っています。

地方教育行政法が改悪され、教育委員長と教育長を一本化した新教育長が設置されましたが、首長が教育長に職務命令を発することは出来ない、教育委員会は合議制で、教育長だけで判断出来るものではないことは、文科大臣、文科省局長の答弁で確認されています。

市長の行為は地方教育行政法違反であり、学校現場を混乱させ、子どもの学習・発達する権利を奪うもので厳しく批判されなければなりません。

大阪市の財源で 子ども 教職員 PCR検査を

大阪市教・市高教は5月19日市教委に、「新型コロナ感染拡大から子どもと教職員のいのちを守る緊急申し入れ」を行いました。大阪府の死者数や入院できない感染者の多さ、変異株の広がり、医療崩壊が指摘されています。

①幼稚園・小学校・中学校・高等学校で陽性者が出た場合、当該校の全幼児・児童・生徒・教職員に対して直ちにPCR検査を行うこと。②教職員の定期的なPCR検査、ワクチン接種。③ワクチン接種、副反応に対する特別休暇、職務免除等。

松井市長は「子ども感染拡大を防ぐ」「子どもの命を守る」と言っていますが、対策は極めて不十分です。

いまこそコロナを封じ込めるため、大阪市の財源を活用し、大規模検査を行い、無症状感染者の保護が必要です。

保護者から「子ども全員の検査を」の声も上がっています。秋田市は教育・保育職員5800人の抗原検査を行う、寝屋川市も最大5250人を対象にPCR検査を6月から行います。

また、65歳以上教職員のワクチン接種が始まっています。接種・副反応の勤怠について直ちに特別休暇等とすべきです。

かになりました。

生野区長は「団体との協議等のもち方に関する指針」（課長級が対応）をもとに、今後の懇談会への出席を否定しました。学校統廃合を推進する区担当教育次長の区長の出席拒否に批判の声があがっています。

大阪市の異常な対応は許されません。小中一貫校の検証も求められています。

『小中一貫教育の実証的検証』（山本由美他）が3月に出版され、大阪では、ジャーナリスト幸田泉さんの元文科事務次官、前川喜平氏に聞く「維新は学校を『やってる感』の犠牲にするな」が配信されています。また、UCO（大阪コミュニティ通信社）が関連動画を配信しています。

府市一元 具体化強行

市民の命を守れ！

大阪市対策連絡会議（市対連）は5月14日、市役所前で市会開会日宣伝を行い、各団体がリレートークで訴えました。

「検査・医療体制、相談窓口を増やすことに予算を」（府保険医協会）、「『自宅療養』とは入院したくてもできず、医療からこぼれている事態。大阪市が医療崩壊を打開するイニシアチブを」（民医連）、「『広域行政一元化条例』の具体化よりコロナ対策を。オンライン授業でまともな学習ができていないのに、学力テストをやるべきではない」（新婦人）。

都市計画局 万博推進局

市会は「広域行政一元化条例」を具体化する条例・規約を維新と公明の賛成多数で可決しました。

可決された議案は次のものです。「**大阪都市計画局**の共同実施に関する協議について」、「**万博推進局**の共同設置に関する協議について」、「大阪の成長及び発展に関する基本的な方針に関する事務の委託に関する協議について」、「大阪市事務分掌条例の一部を改正する条例案」。

「大阪都市計画局」の「規約」には、「うめきた地区、新大阪駅前地区、夢洲・咲洲地区、大阪城東部地区等における広域拠点開発に係る企画」や大阪府が10年前に発表した大阪市の大規模開発プランである「グランドデザイン・大阪 及びグランドデザイン・大阪都市圏」が位置付けられています。

大阪市民の税金、積み上げてきた財源を大阪府主導で大型開発に使おうとするものです。

統廃合いったん立ち止まれ
住民に説明ない 小中一貫

大阪市会・教育子ども委員会が5月20日開かれ、「生野区の学校統廃合を考える会」（4連合振興町会会長）提出の陳情「1. 区長との懇談会で、生野区長は『説明がなされていない』と認め、問題点も明らかになっています。工事の強行、再編計画は、いったん立ち止まり、丁寧な話し合いを求めます。2. 生野区長との懇談会を引き続き、継続を求めます」が審査されました。陳情署名は7300筆となりました。

住民と生野区長の懇談会は3月5日、30日に開かれ、保護者から、生野中学校区が義務教育学校に、田島中学校区が施設一体型小中一貫校に、大池中学校区が連携型小中一貫校になることに、「なぜ三つとも違うのか、経過と教育内容について説明してほしい」との質問が出されましたが、区長、課長は説明できませんでした。委員会でもこの問題が取り上げられましたが、まともな説明はありませんでした。小中一貫教育が学校統廃合の手段であったことが改めて明らかになりました。

仲間が増えた！

学生時からつながり突破講座参加
大教済の職場訪問で声かけ

新採用のAさんは、学生時代にサポーターをしていた学校で、組合員のBさんと仲良くなりました。2年後、他府県に住んでいたAさんは教員を目指し、Bさんに相談。なんと毎回飛行機に乗って教採突破講座に参加し続け合格。赴任した学校の組合員さんが組合加入の意思を確認し、加入用紙が届きました。

大教済の加入も進んでいます。大教済の担当者が組合員を訪問した際、せっかくなので新採用の方に訴えをと、2人で教室を訪れ説明をしました。すると「いいですね」とその場でサインしました。他の職場でも同僚に訴えての加入が続いています。あなたの職場の人にも加入の声かけをすすめましょう。

教え子を再び戦場に送るな！